

令和6年度 第5回南牧村地域防災情報等提供施設審議会 議事概要

日時：令和7年1月16日（木）13：30～14：45

参加者：南牧村地域防災情報等提供施設審議会委員11名、事務局5名（総務課職員：津金総務課長、広田課長補佐、今井係長、伊藤主事、深沢主事）

【決定事項】

第4回会議では、公設民営化に移行する考えが多く委員にあったため、南牧村のケーブルテレビ事業として重要な価値観について協議する予定であったが、本審議会が多様な意見があったことを踏まえ、次回の審議会引き続き、方針について協議を行うことで決定。

次回：2025年2月27日（木）13：30～（南牧村大会議室北）

【詳細内容】

- 1、開会
- 2、会長あいさつ
- 3、事務局説明

資料1（自治体CATV事業者視察の振り返り）について説明

（事務局）補足説明として、デメリットに視聴料の記載があるところ。民営化した場合、各ご家庭に視聴料をお願いすることは一案だが、行政が代わって視聴料を支払う考え方も。移行した際に必ず視聴料を支払うようになるわけではない。

（主な委員意見）

○小谷村や東御市の視聴料の値段はどのくらいか

→（事務局）月額約1,000円。現行、村では視聴料はかからないが加入金は相対的に高い状況。

○体制をどうするかという方法論の話をしている。何を目的とするのか。村の将来のためにどんな役割を果たしていくのか。そういうアプローチのほうがいいと思う。公設、民営を問わないのなら、専属の担当職員を雇うことでもいい。方法論は後からついてくる。コンテンツ、財政面を含めた話があって、住民協力が必要になる。そのうえで具体的にコストがどのくらいかかるのか、民営になれば収益性も必要になる。利益分だけ余分に払わなければならない。経営を含めた観点から議論すべき。

○前回の審議会公設民営の方向で話はまとまっていたと考える。行政では人事異動がありずっと携われないため、専門職員のいる公設民営がいいのではとの話が出ていた。他市町村の運営形態などを視察し、どういった形をとっても今の放送形態は続けていけないのではないかと考えている。最終的に役場職員の負担が課題で民営化が解決手段であれば、うまく民営化できる方法を考えてみるのがよいのではな

いか。

○視聴料を今後徴収するのは、ハードルが高いため取らない方法で考えるのがよい。

○民営化のメリットをしっかりと考えておけば反対意見も少ないのではないか。切り口として視聴料を取らないでどうにかならないかと考えている。

○視聴者が納得するいい番組制作が大切。関わる職員の制作技術の向上も大切であり、たくさんの視聴者に見てもらうことが大切。

○移行しても自主制作番組内容では、現行の学校や保育園の行事などを当然入れていけないといけない。民営化で手を挙げてくれる会社はどんなところがあるのか。内容に関しては、小谷村のように村職員も話し合いができるようにする方法もある。資金的な部分はずっと考えている。行政、民間ともにメリットがあるべき。

○移行の際、よい体制を整えるには予算が必要である。

○災害発生時、村がどういう対応をするかとすれば、速やかに情報を発信し、また、発信し続ける必要がある。また、役場職員は災害が起こった時に、普段通りの業務に災害対応が加わる。そういった状態の際に速やかに情報を提供するためには、役場の職員が兼務しているのはどうかと考える。コストの面は置いておいて、機能の面だけ考えると民営化して行政は他の防災業務にあたるのも一つの解決手段として重要ではないか。災害はいつ起きるかわからない。今発生するかもしれないのに役場の職員が兼務するやり方であれば、危険ではないか。

○情報の伝達は早いほうがいいが、数年も経つと環境も変わり、必要とすることも変わっていく。

○移行した場合、テレビの視聴料がかかっていく。方法論として行政で負担する手法もあるらしいなど、細かいところを提示してもらうとよい。負担が多いからサービスの提供ができないということがあれば、よい手段を選択して、民営化を進めていけたらよい。

→（事務局）財政的な面と人材的な面で全国どのケーブルテレビも同じような課題を抱えている。視察した自治体で言えば、移行後、デメリットよりもメリットのほうが大きいと聞いている。サービスは低下するよりも向上したと聞いている。

○農業的な立場では、情報社会のため、いかに早く情報をケーブルテレビ施設を使って得られることが重要。

○重要なのは、運営形態がどうあろうと、どんな価値を残すか否かを明確にすること。運営の方法はこれだけの課題を考えれば公設民営しかないとしたら、それがよりいいように運用するかは相手もあることなので、できるだけコストがかからないで、村民に負担にならない方法を探るのがいい。一番は、これだけは残したいものを決めていけばいいのではないか。

○ケーブルテレビのミッションを明確にすることが重要。村の将来のことを一番考える責任を持つ村長との懇談会の場も必要でないか。

○移行する際は住民にどんなよい影響があるか。

→（事務局）基本的には、放送・通信などの各方面で現状より良くなしないと民営化の賛同は得られにくいのでないかと考えている。

例えば、防災に関して言えば、情報発信のアナウンスの吹き込みやデータ入力等は民間職員に担ってもらえれば、行政職員は他の行政業務にあたることができ、住民にとってメリットがある。

インターネットでは、通信速度の向上や、新たなコースプランの設定など、民間の方が柔軟対応しやすい点がメリットである。

また、視察先の例を振り返ると、テレビ放送では、行政の立場ではひとつの企業を選定し、宣伝するのは行政として馴染まないが、民間の場合、観光の一情報としてひとつの民間企業を発信することのハードルが行政より低く、観光面でプラスの取り組みになっていることが考えられる。また、異動がないため、技術のある職員が長く放送に関わることもメリットと考える。

○ケーブルテレビ事業に関わる職員負担が課題。職員は他の業務と兼務しており、また、異動した際に経験がゼロになるロスが発生する。その点、専門職が持てるのであれば、民営化に移行するのが良い点。あとは方法論を進めればいいのではないか。

○民営化をどのように進めるかという方向で考えていたが、民営化に課題があるのも事実。民営化に向けたデータを出してもらおうとよい。

○保育園の番組としては現状維持で問題もない。人的課題があれば、専門職員を雇って続けてもらえれば問題はない。何が重要なかわからなくなってきた。

○どのようにケーブルテレビ事業を考えていくのかが重要。最終的にどんな形になるかはわからないが、今の公設公営をこのまま続けていくのは困難となるのではないかというのがこれまでの話。ホームビデオ的に流すのか、あるいはある程度レベルの高い映像にして、より多くの視聴者を得ていくためには、どういう手法があるかを考えないといけない。

○視察先のメリットにスマホ教室があった。想定外のメリットがあった思い。デメリットは視聴料であるが、月 1000 円程度なら許容範囲とも思うし、民営化のメリットが多いと感じる。専門の人に入ってもらい、新しい工夫をすべきという意見は保護者の中である。外部の人に入ってもらおうというのは村にとってもいい刺激だ。今の YKTV のままで視聴料を取るならもっと質のいいものと言われるが、今の状態で私は十分。役場職員の負担が減るのであれば民営化して外部の人に入ってもらうのもよいと思う。

→事務局：補足説明として、視聴料については YKTV のみだけでなく、民放各局の放送を含めての視聴料になる。

○専属、専門知識のある方が運営を担う方がよい。現代は、インターネットが重要

なウエイトを占めており、専門的な知識を持っている人の方が妥当。また、SNS の活用が若い世代にとってテレビよりも重要。その面でも外部の民営化のほうが適していると感じる。専任の方が早く情報を発信できる。

○ネット環境の速度が上がるようにしてもらいたい。

○職員負担の面では、前回の審議会のとおり公設民営化がよい。民営化するにはどういった問題があるのかということをは話し合うのがよい。仮に民営化になった時にここは重要視してほしいといった点を挙げていけばよい。小谷村は SNS で観光情報を発信しているが、南牧村では今よりも農業面での発信も期待できると感じる。

○課題はネットの状況からすると速度が遅い。民営化した場合に業者の選択肢が増えればいいかなと感じる。それにするにはどのようにしていけばいいのかといったことを論議していきたい。

○職員がケーブルテレビ以外に兼務がかかるのが課題であれば、民営化するのではなく、専門職員を雇えばいい。

事務局：前回の審議会では民営化が好ましいとの意見でまとまったと認識していた。今回の審議会では方法論から話が入ってしまい、少し話が後戻りした印象。村としても、これからデジタル化、テレビの質の向上という部分では職員にも限界があるといった部分も踏まえ、皆さんにご判断いただきたいと考える。

閉会

【次回会議日程】

日時：2月27日（木）13：30～

南牧村役場3階大会議室